



From
the People of Japan

UN
DP

国内避難民（IDP）と避難民受け入れ コミュニティに対する迅速な対応と統 合的支援



- ・ プロジェクト期間: 2025年3月～2026年3月
- ・ パートナー: 財務省(MoF)、ティグレ地域財務・資源調整局、ティグレ州 レジリエント回復・復興局、アムハラ州 財務局、アムハラ州 回復・復興局、アムハラ州・ティグレ州の女性・子ども・社会福祉局、アムハラ州・ティグレ州の司法局、アムハラ州・ティグレ州の保健局
- ・ 予算: \$1,000,000

2024年5月、エチオピア連邦政府とティグレ暫定政権は、ティグレ州に69万人の国内避難民 (IDP) を帰還させる方針を発表しました。これにより、すでに帰還または地元に住んでいたアムハラ州やアファール州の国内避難民数十万人と合わせて、受け入れ地域の負担がさらに増大しています。

2024年時点で、アムハラ州では約490万人、ティグレ州では約340万人が支援を必要としており、両州が最も深刻な影響を受けています。2024年5月現在、エチオピアのティグレ、アムハラ、アファールの各地域では、約170万人の国内避難民 (IDP) が急速に帰還しており、対応に追われています。特にティグレ地域は最も多くの避難民を受け入れており、87万8,325人の国内避難民と97万265人の帰還民がいます。一方、アムハラ地域は17万4,608人の国内避難民と95万1,931人の帰還民を受け入れています。これらの地域社会は、困難な状況で戻ってきた人々を受け入れようとする中で、予期せぬ社会的・経済的プレッシャーに直面しています。日本政府が支援する本プロジェクトは、エチオピア北部において、国内避難民の社会への再統合を促進し、地域の結束を育み、影響を受けた地域の安定を推進することを目指しています。

目的

- 地域における平和と安全構築への役割の向上とコミュニティ主導の再統合努力の強化。
- 国内避難民の帰還による人口の急増に直面するコミュニティにおいて、特に保健、心理社会的支援、法的サービスなど、女性と女児の緊急ニーズに合わせた生活に不可欠なサービスへのアクセスの即時改善。
- 紛争の影響を受けた地域における安定化に向けた緊急のニーズに対応するため、コミュニティベースの再統合 (CBR) アプローチを採用し、地域コミュニティの能力強化。
- 紛争で避難を余儀なくされた女性の経済的自立の強化と、資源や機会への公平なアクセスの確保による復興への迅速な参加の促進。

プロジェクトの成果

- 帰還した国内避難民（支援対象者約15,000人のうち、少なくとも90%が女性と子ども）に特有の課題に直接対応。
- 避難を余儀なくされた女性の**経済的自立**の強化と、資源や機会への**公平なアクセス**の確保。
- 女性と女児の緊急のニーズに応じた生活に**不可欠なサービス**への即時のアクセス向上。
- 持続可能な平和構築の核となる「**女性・平和・安全保障 (WPS)**」アジェンダの推進。

SDGsへの貢献

